

大阪府委託訓練事業（離職者等再就職訓練）に係る企画提案公募要領

大阪府では、離職者や求職者の就職を支援するため、仕事に活かせる知識やスキルを身につけていただく職業訓練を専修学校等の民間教育訓練機関を活用して実施しています。

本事業は、民間教育訓練機関が有する知識やノウハウ等により効果的・効率的に実施するため、公募型プロポーザル方式により受託事業者を募集します。

本事業は、「国との協議が整うこと」及び「令和3年度大阪府の予算の成立」を前提に実施される停止条件付きの事業です。

そのため、国との協議が整わない場合や、大阪府の予算が成立しない場合には、提案を公募したことに留まり、いかなる効力も発生しません。

また、長期高度人材育成コースの科目（公的職業資格のうち国家資格の取得を訓練目標とするものやITスキルレベル3相当以上の資格取得を目標とするもの）の選定にあたっては、法律に基づき所管大臣等が指定する養成施設の指定を受けていない場合は選定委員会の開催前に、訓練内容について厚生労働省に事前協議を行い、承認が得られることが条件です。（厚生労働省に対する事前協議は大阪府が行います）

1 事業名

大阪府委託訓練事業（離職者等再就職訓練）

(1) 事業の趣旨・目的

就職に必要な知識や技能を習得させる職業訓練を、専修学校等の民間教育訓練機関に委託して実施し、離職者や求職者の早期就職を支援する。

(2) 事業概要及び委託単価上限額

別添、各委託訓練事業の「仕様書」のとおり。

2 スケジュール

・公募開始	令和2年10月30日（金）
・説明会開催	令和2年11月11日（水） 午後1時30分から 知識等習得コース 企業実習付コース 午後3時15分から 長期高度人材育成コース
・質問受付締切	令和2年11月18日（水）
・提案書類提出日	令和2年11月25日（水）～12月3日（木）のうち7日間
・選定委員会	令和3年1月上旬
・最終結果公表	令和3年1月下旬
・契約締結	} 訓練科目ごとに異なります。
・事業開始	
・事業終了	

3 公募参加資格

次に掲げる(1)～(23)までの要件をすべて満たす者又は複数の者による共同企業体（以下「共同企業体」という。）であること。

なお、共同企業体で参加する者にあつては、構成員全員が該当すること。（※(1)は、共同企業

体の構成員の代表者が有していればよい。(15)は、共同企業体の構成員のいずれかが有していればよい。)

(1) 日本国内に営業所を有し、大阪府内において公共職業訓練を開講できるとともに、本事業に係る企画立案及び経理処理など各種事務的的確な処理・個人情報管理体制など、事業実施に必要な能力を有すること。

また、本事業を受託できる財政的健全性を有していること。なお、共同企業体は、申請代表者が構成員相互の関係を調整し、委託金の適切な執行、管理、報告書の作成等の事務的管理能力を有していること。

(2) 次のアからクまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 成年被後見人

イ 民法の一部を改正する法律(平成11年法律第149号)附則第3条第3項の規定によりなお従前の例によることとされる同法により改正前の民法(明治29年法律第89号)第11条に規定する準禁治産者

ウ 被保佐人であって契約締結のために必要な同意を得ていないもの

エ 民法第17条第1項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ていないもの

オ 営業の許可を受けていない未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ていないもの

カ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

キ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第32条第1項各号に掲げる者

ク 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者(同項各号のいずれかに該当すると認められることにより、大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受け、その措置期間を経過した者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者

(3) 民事再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項又は第2項の規定による再生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者(同法第33条第1項の再生手続開始の決定を受け、かつ、大阪府入札参加資格審査要綱に基づく物品・委託役務関係競争入札参加資格の再認定がなされた者を除く。)、会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者(同法第41条第1項の更生手続開始の決定を受け、かつ、同要綱に基づく物品・委託役務関係競争入札参加資格の再認定がなされた者を除く。)、金融機関から取引の停止を受けている者その他の経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。

(4) 府の区域内に事業所を有する者にあつては、府税に係る徴収金を完納していること。

(5) 府の区域内に事業所を有しない者にあつては、主たる事務所の所在地の都道府県における最近1事業年度の都道府県税に係る徴収金を完納していること。

(6) 消費税及び地方消費税を完納していること。

(7) 大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止措置を受けている者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当する者でないこと。

(8) 公的職業訓練に関して受託機会の制限を受けた者で、不正行為に係る処分を通知した日から起算して5年以内の期間を定めて受託機会を与えないとして、厚生労働省から通知のあった者で、当該期間を経過していない者でないこと。

(9) 大阪府公共工事等に関する暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外措置を受けている者((2)キに掲げる者を除く。)又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当する者((2)

- キに掲げる者を除く。)でないこと。
- (10) 府を当事者の一方とする契約（府以外の者のする工事の完成若しくは作業その他の役務の給付又は物件の納入に対し府が対価の支払をすべきものに限る。以下同じ。）に関し、入札談合等（入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律(平成14年法律第101号)第2条第4項に規定する入札談合等をいう。以下同じ。)を行ったことにより損害賠償の請求を受けている者でないこと。
 - (11) 労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険等又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。（申請日現在において、直近2年間の保険料の未納がないこと。）
 - (12) 宗教活動や政治活動を目的としていないこと。
 - (13) 守秘義務を遵守できること。
 - (14) 本事業の実施にあたり、大阪府との打合せなどに適切に対応できること。
 - (15) 提案事業を行うにつき、当該業務が法令等の規定により官公署の免許、許可又は認可を受けている必要がある場合には、当該免許、許可、認可を受けている者であること。
 - (16) 共同企業体については、提案上、1つの企業とみなし、応募書類提出後は、代表者及び共同企業体構成員の変更は原則として認めない。
 - (17) 平成26年度から実施されている職業訓練サービスの質向上を目指す「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン」を活用した「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン研修」を、委託契約を締結する日から過去5年間に受講した者が在籍していること又はISO29990（非公式教育・訓練における学習サービス—サービス事業者向け基本的事項）(2018年12月廃止、認証から3年間有効)を取得していること。
 - (18) 介護職員初任者養成研修科を提案する者は、大阪府内に介護員養成研修事業者の指定を受け、介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）に係る教育訓練を大阪府が設定する月に開講できる者であること。
 - (19) 介護福祉士実務者研修科を提案する者は、大阪府内に厚生労働大臣が指定した介護福祉士実務者養成施設（実務者研修）を有し、介護福祉士実務者養成に係る教育訓練を大阪府が設定する月に開講できる者であること。
 - (20) 長期高度人材育成コースのうち、介護福祉士養成コースを提案する者は、学校法人または社会福祉法人とし、大阪府内において厚生労働大臣が指定した介護福祉士養成施設（2年課程）を有しており、介護福祉士養成に係る2年課程の教育訓練を令和3年4月1日（木）に開講する者であること。
 - (21) 長期高度人材育成コースのうち、保育士養成コースを提案する者は、大阪府内に都道府県知事が指定した指定保育士養成施設を有しており、保育士養成に係る2年課程の教育訓練を令和3年4月1日（木）に開講する者であること。
 - (22) 上記(20)及び(21)を除く長期高度人材育成コースの科目を提案する者は、大阪府内に養成施設を有する学校教育法（昭和20年法律第26号）に規定する大学及び高等専門学校、職業訓練法人、特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）に規定する特定非営利活動法人とし、
①当該訓練の受講修了により業務独占資格又は名称独占資格の国家試験の合格レベルを仕上がり像とするもの、②独立行政法人情報処理推進機構が作成するITスキル標準レベル3相当以上の情報通信技術に関する資格取得を目標とするもの、③専修学校の専門課程であって、文部科学大臣が認定する職業実践専門課程の修了をめざすもの、④学校教育法に定める専門職大学院が実施する専門職学位課程の修了をめざすもの、のいずれかに該当する職業訓練を令和3年4月1日（木）に開講できる者であること。
 - (23) 長期高度人材育成コースの科目を提案する者は、雇用保険法施行規則（昭和50年労働省令

第3号)第101条の2の7第2号に規定する専門実践教育訓練の運営における不適正な行為等により指定を取り消され、その取り消しの日から5年を経過しない者でないこと。

4 応募の手続き

本事業に対して提案を希望する者の受付手続等は、以下のとおりです。

「3 公募参加資格」を確認の上、必要な書類を下記の「(1)④アからウ」により、持参して提出してください。

(1) 公募要領の配布及び応募書類の受付

① 配布開始日

令和2年10月30日(金) 午後2時以降

② 配付方法

人材育成課ホームページからダウンロード・印刷し、下記説明会に持参してください。

(※説明会場での配布及び郵送による配布は行いません)

(<http://www.pref.osaka.lg.jp/nokai/h-oshirase/k350-R03.html>)

③ 説明会の開催

と き 令和2年11月11日(水)

午後1時30分から 知識等習得コース

企業実習付コース

午後3時15分から 長期高度人材育成コース

ところ エル・おおさか(大阪府立労働センター)本館5階視聴覚室
(大阪府中央区北浜東3-14)

参 加 説明会への出席には、**事前申込が必要**です。

様式第D-2号の「令和3年度 大阪府委託訓練事業 企画提案に係る説明会出席申込書」に必要事項を記入の上、電子メールでお申込みください。

(申込み締切り:令和2年11月10日(火)正午)

(電子メールアドレス: jinzaiikusei-g02@sbox.pref.osaka.lg.jp)

また、出席者は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、応募事業者1者につき1名まででお願いします。当日は、受付にて御名刺の提出をお願いします。

④ 企画提案書類の受付日と提出場所

企画提案書類は、受付期間内に必ずご持参ください。受付後に大阪府より修正指示があった場合、修正等した上で、必ず受付期間内に指定された書類を提出してください。

ア 受付の日時

令和2年11月25日(水)、26日(木)、27日(金)、30日(月)、12月1日(火)、2日(水)及び3日(木)〔予備日〕の7日間

受付時間は、午前10時から午後5時まで

令和2年11月12日(木)午前10時から11月24日(火)正午までに、「大阪府商工労働部雇用推進室 人材育成課 委託訓練グループ」あて受付の日時を電話予約してください。 (電話 06-6210-9530または9531)

なお、最終日の12月3日（木）は、受付時において、内容に不備等があった場合の再提出日としているため、事前予約はできません。

イ 受付の場所

大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）24階 人材育成課委託訓練グループ

（大阪市住之江区南港北一丁目14-16）

※書類は必ず上記提出場所に持参してください。（郵送・ファクシミリ等による提出

は

認めません）

※当日は、企画提案書類の受付のみ行いますので、受付後にお待ちいただく必要はありません。

※受付した提案書類に不備や不足等がある場合には、修正したものを受付期間中に再度提案していただく必要がありますので、可能な限り早期の日程でご提出をお願いいたします。

ウ 費用の負担

企画提案書類の提出にかかる経費は、すべて提案者の負担とします。

(2) 応募関係書類

* 別添の『企画提案書等記載項目注意事項及びチェックリスト』に従って記入・作成してください。

様式	様式内容	備考
様式第A-1号	大阪府委託訓練事業(知識等習得・企業実習付コース)企画提案書	※企業実習付コースに提案する場合は「企業実習受入先及び所在市町村名」を記入または一覧を別紙で作成して添付
様式第A-2号	大阪府委託訓練事業(長期高度人材育成コース)企画提案書	
様式第A-3号	訓練実施施設の教室面積と開講時間	
様式第A-4号	パソコン設置状況とソフトウェア	
様式第A-5号	直近2か年に入学した入学生における就職状況	
様式第A-6号	就職支援体制	
様式第A-7号	講師名簿	
様式第A-8号	使用教材一覧表	
様式第A-9号及び 様式第A-10号	受講生の自己負担となるものの一覧表 (長期高度人材育成コース)	※長期高度人材育成コースを提案する場合のみ。
様式第A-11号 様式第A-12号 様式第A-13号	[カリキュラム] ・知識習得コース ・企業実習付コース ・長期高度人材育成コース	※提案科目の様式を使用すること。
様式第A-14号	委託訓練カリキュラム作成に関する調書	
様式第A-15号	大阪府委託訓練実施経費見積書	
様式第A-16号	大阪府委託訓練託児サービス経費見積書	※託児サービス付きを提案する場合は必須。
様式第B-1号から 様式第B-3号	訓練実施機関・施設の概要・運営体制	
様式第B-4号	就職支援体制	
様式第C-1号	企画提案総括票	

様式	様式内容	備考
様式第C-2号	誓約書	
様式第C-3号	訓練実施機関の運営体制・就職支援体制の校(施設別)一覧	
様式第C-4号	平成30年度・令和元年(平成31年)度実施した訓練等における就職状況	
様式第C-5号	障がい者の雇用状況についての報告書	※常用労働者の総数が45.5人未満の場合のみ提出。 ※常用労働者の総数が45.5人以上の場合は、公共職業安定所に提出した『障害者雇用状況報告書』(令和2年6月1日現在の状況について記載したもので公共職業安定所の受付印のあるもの)の写し。 (電子申請により提出された場合は、申請書のプリントアウトしたものを提出のこと。)
様式第C-6号 様式第C-7号 様式第C-8号 様式第C-9号 様式第C-10号	共同企業体届出書 業務委託共同企業体協定書 委任状 使用印鑑届(代表構成員が代表取締役の場合) 使用印鑑届(代表構成員が受任者の場合)	共同企業体で提案する場合に提出(訓練事業毎に作成)
様式第C-11号	委任状	
様式第D-1号	令和3年度 大阪府委託訓練事業 企画提案に係る質問票	
様式第D-2号	令和3年度 大阪府委託訓練事業 企画提案に係る説明会 出席申込書	
企画提案書等記載項目注意事項及びチェックリスト		提出書類の記入・作成時の注意事項に従うとともに、セルフチェック済の本様式を提出のこと。
その他の提出資料等	<p>ア 定款(寄付行為又は学則)の写し(原本証明必要)</p> <p>イ 会社案内(パンフレット)等の事業所規模等が明記された資料</p> <p>ウ 法人登記簿謄本(1部)(発行日から3か月以内のもの)</p> <p>エ 不動産登記簿謄本の写し・賃貸借契約書の写し等、施設が使用可能であることが確認できるもの</p> <p>オ 訓練実施施設(教室)及び事務室、談話室・コモンスペースの平面図</p> <p>カ 納税証明書(未納が無いことの証明)(各1部)(発行日から3か月以内のもの) ・大阪府の府税事務所が発行する府税(全税目)の納税証明書 ・大阪府内に事業所がない場合は、本社等を管轄する都道府県税事務所が発行する納税証明書 ・税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書 (上記証明書に未納額がある場合は、納付した事実がわかる書類の写しを添付)</p> <p>キ 有料職業紹介事業許可証又は無料職業紹介事業届出書(許可証)の写し(※該当事業所のみ)</p> <p>ク キャリアコンサルタント登録証、ジョブ・カード作成アドバイザー証の写し等</p> <p>ケ 民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン研修修了証書、ISO 29990 取得証明書等</p> <p>コ 「介護職員初任者養成研修科」又は「介護福祉士実務者研修科」を提案する場合は、介護員養成研修等にかかる「指定通知書」の写し</p> <p>サ 長期高度人材育成コースについて、「介護福祉士養成コース」を提案する場合は介護福祉士養成にかかる「指定通知書」の写し、「保育士養成コース」を提案する場合は保育士養成にかかる「指定通知書」の写し、「介護福祉士及び保育士以外の養成コース」を提案する場合は当該提案科目にかかる「認可証」または「指定通知書」等の写し、又は職業実践専門課程、専門職学位課程であることが確認できる書面の写し</p> <p>シ 知識等習得コースの仕様書に定める R51、R52、R53、R54 の科目において、様式第 A-11 号(委託訓練カリキュラム)に添付する分析資料(様式自由)</p> <p>ス 公正採用選考人権啓発推進員選任(異動)報告書の写し及び公正採用人権啓発推進員新任・基礎研修の修了証書の写し又は申込み票の写し</p>	

(3) 企画提案書類の返却

企画提案書類は理由の如何を問わず、返却しませんのでご了解ください。

なお、企画提案書類は本件に係る事業者選定の審査目的のみに使用し、他の目的には使用しません。

(4) 企画提案書類の不備

企画提案書類に不備があった場合には、受理しないことがあります。

(5) 提出方法

ア ①ファイルA（科目番号ごとの提案書類）正本1部

及び、様式第A-1号、A-2号の写し

②ファイルB（訓練実施施設に共通する提案書類）正本1部

③ファイルC（（機関（法人）ごとの提案書類及び添付書類）正本1部

①、②、③を1部ずつA4紙ファイルに綴って提出してください。

表紙及び背表紙には以下の【ファイル見本】のとおり、機関名（法人名）を記入してください。背表紙は縦書きで記入し、末尾に3cm程度の余白を設けてください。

【ファイル見本】

〈記入例〉 ファイルA
令和3年度 「A」学校法人〇〇

〈記入例〉 ファイルB
令和3年度 「B」学校法人〇〇

〈記入例〉 ファイルC
令和3年度 「C」学校法人〇〇

正 3 年 度 A)	正 令和3年度 A 学校法人〇〇
	学校法人〇〇

↑
背表紙部分

イ 『企画提案書等記載項目注意事項及びチェックリスト』はファイルCの一番上に綴じて提出してください。

ウ ファイルA、B、Cと様式第A-1号、A-2号の写しを一緒に提出してください。（受付時に「整理番号」を付して様式第A-1号、A-2号の写しはお返しします。）

エ 納税証明書は、原本各1部を「C」のファイルに添付してください。

オ 受付日に、企画提案書の正本（ファイルA、B、C）のファイルをご持参ください。受付の結果、不備事項があった場合は、大阪府から、不備事項の修正や追加書類の提出を求めますので、再度、受付期間中に修正後の企画提案書類や追加書類をご提出ください。（不備事項がなかった場合は、受付けたものとします。）

カ 受付が完了し、大阪府が受理した後の提案内容の差し替えは認めません。（大阪府が補正等を求める場合を除く）

キ 企画提案書類の提出にあたって、虚偽の記載をした者は本件公募への参加資格を失うものとします。

ク 提案可能数は、1科目番号に対して複数の枝番を提案できます。ただし、同一科目番号で

は、同一の施設での提案とします。

ケ 仕様書の訓練科目番号の枝番ごとに「開講月」欄に記載している開講月あたり1コースを開講することとし、選定された場合は枝番内の全ての開講月で開講していただきます。

5 質問の受付

(1) 受付期間

令和2年11月11日（水）の説明会終了後から同月18日（水）の午後5時まで

(2) 質問方法

様式第D-1号の「令和3年度 大阪府委託訓練事業 企画提案に係る質問票」に質問内容を記入し、下記アドレスあて電子メールを送信してください。

* 電子メールアドレス：jinzaiikusei-g02@sbox.pref.osaka.lg.jp

ア 電子メール送信後、必ず電話にてメール到着の確認をお願いします。

（土曜日及び日曜日を除く。午前9時から午後6時まで。最終日は午後5時まで。）

（電話：06-6210-9530または9531）

イ 質問に対する回答は人材育成課のホームページに掲載することとし、個別回答は行いません。

（<http://www.pref.osaka.lg.jp/nokai/h-oshirase/k350-r03.html>）

6 審査の方法

(1) 審査方法

ア (2)の審査基準に基づき、外部委員で構成する「大阪府公募型プロポーザル方式等事業者選定委員会」（以下、「選定委員会」という。）による審査を行い、訓練科目の枝番ごとに最も優れた提案を行った者を設定している定員内で決定します。

イ 訓練科目については、科目番号の枝番ごとに重複提案し重複受託できるものとします。

科目番号ごとの決定は、枝番のAからアルファベット順に総合得点の最も高い提案者から順に提案者が提案書に記載する受託上限枝番数まで決定することとし、委託先候補となった枝番以外の提案はすべて無効となります。

ウ 審査結果が設定した満点の10分の6である60点（長期高度人材育成コースにおいては54点）に満たない場合は契約交渉の相手方の対象外とします。

エ 審査の合計得点が同点となった場合は、審査項目1）及び2）の審査（訓練実施体制・訓練内容・カリキュラム内容、就職支援体制・就職支援内容）の得点が高い者を上位とします。

オ 円滑な委託訓練の実施を図る観点から、過去2年以内に本事業または大阪府障がい者委託訓練事業に係る苦情やその他訓練実施（選考試験の採点ミス等）に関して大阪府から文書指導を受けた場合、採点后、10点を減ずることとします。

カ 企画提案書の記載内容について、現地調査を行う場合があります。

キ 審査内容に係る質問や異議は一切受け付けません。

ク 委託先候補として選定された者は特別の理由がない限り、契約交渉の相手方に決定します。

(2) 審査基準

訓練実施体制等、就職支援体制等、大阪府施策への協力状況、見積価格及び就職率実績について、下表のとおり評価します。

1) 訓練実施体制・訓練内容・カリキュラム内容 (30点)

評価事項		審査基準	点数
最少開講人数	府が示す定員未満での開講の可否	定員の3割以下でも開講する場合 [3点] (定員30人の場合9人以下、定員20人の場合6人以下) 定員の5割未満～3割超でも開講する場合 [2点] (定員30人の場合14人～10人、定員20人の場合10人～7人) 上記以外 [0点]	3点
運営体制	運営体制充実のための取り組みを行っているか。	公的職業訓練に関する職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定を受けている。 あり [1点] なし [0点]	2点
	障がいのある受講生への支援	障がい(精神・発達)のある受講生への支援体制が整っているか。(相談スタッフ、クールダウンのスペース確保等) 整っている [1点] 整っていない [0点]	
施設設備	施設設備は充実しているか。	受講生1人あたりの教室面積が 2.50㎡以上 [3点] 2.00㎡以上2.50㎡未満 [1点] 2.00㎡未満 [0点] 「訓練時間外等に利用できる教室等(自習室)」と「訓練施設内に受講生がいつでも自由に談話などに利用できる談話室・COMMONスペース」が 設置されている [1点] 設置されていない [0点]	5点
	障がい者が不自由なく利用可能な施設設備であるか。	同一建物内に障がい者対応トイレが設置されており、かつ、建物玄関から教室まで車いす等で介助なく移動が可能 [1点] 不可能 [0点]	
訓練内容・カリキュラム内容	業種、業態に応じた求人・求職ニーズを把握、分析した上、カリキュラムの設定、時間配分等が仕様書に定める訓練目標、仕上がり像に対応しているか。とりわけ、就職困難者が就職できない要因を把握、分析した上で、それぞれの特性に応じた訓練内容となっているか。*		20点
合計			30点

* 知識等習得コースの自由提案科目については、対象者として設定する「子育て中の女性」、「若年者」、「中高年齢者」に焦点を当てた内容とすること。長期高度人材育成コースの自由提案科目については、提案する科目に関する分野を取り巻く環境に焦点を当てた内容とすること。

2) 就職支援体制・就職支援内容 (45点)

評価事項		審査基準	点数
就職支援体制	就職支援に係る責任者及び担当者がそれぞれ配置されているか。	就職支援に係る責任者及び担当者	5点
		責任者(1名)及び担当者(2名以上)が(週5日)で配置されている [2点] 配置されていない [0点]	
	就職支援責任者又は担当者		
	キャリアコンサルタントが配置されている [1点] キャリアコンサルタントが配置されていない [0点]		
就職支援の取組みが充実していると共に、受講生が求人情報を容易に取得できる環境であるか。	厚生労働省の「ハローワーク求人情報オンラインサービス」に登録し、求人情報のダウンロード内容が閲覧可能なパソコンが5台以上設置している	設置 [1点] 未設置 [0点]	
	有料職業紹介または無料職業紹介の事業の許可(届出)	許可または届出がある [1点] 許可または届出がない [0点]	
就職支援内容	業種、業態に応じた求人・求職ニーズを把握、分析した上での、的確な支援の内容か。とりわけ、就職困難者が就職できない要因を把握、分析した上で、それぞれの特性に応じた内容となっているか。*		30点
就職支援	上記を踏まえ、職業訓練として適切な内容と実施体制を整え、質の高いコンサルティングを行うことが可能か。*		10点
合計			45点

* 知識等習得コースの自由提案科目については、対象者として設定する「子育て中の女性」、「若年者」、「中高年齢者」に焦点を当てた内容とすること。長期高度人材育成コースの自由提案科目については、提案する科目に関する分野を取り巻く環境に焦点を当てた内容とすること。

3) 大阪府施策への協力状況 (上限点数は5点とする)

評価事項		審査基準	点数
公正採用選考人権啓発の取組(事業所単位)		公正採用選考人権啓発推進員の選任及び公正採用人権啓発推進員新任・基礎研修受講の有無	1点
		推進員が新任・基礎研修を受講している [1点] 推進員を設置していない、又は、新任・基礎研修を受講していない。 [0点]	
大阪企業人権協議会への加入		加入している [1点] 加入していない [0点]	1点
就職困難者の就労支援への協力		大阪府が実施する「就職困難者に対する就労支援事業」又は「企業に対する支援学校等生徒の雇用支援事業」の補助事業者〔令和元年(平成31年)度は、一般社団法人おおさか人材雇用開発人権センター(C-STEP)〕に	1点
		加入している [1点] 加入していない [0点]	
障がい者雇用(企業単位)		常用労働者45.5人以上の場合、法定雇用障がい者数を超える障がい者を	3点
		雇用している [3点] 雇用していない [0点]	
		常用労働者45.5人未満の場合、1人以上障がい者を	
		雇用している [3点] 雇用していない [0点]	
合計			6点(5点)

4) 見積価格（価格点）（10点）

評価事項	審査基準	点数
科目ごとの提案について、「最も低い見積価格（単価）」を最高得点とし、これを基準に「各事業者の見積価格（単価）」を比較して点数化する。	価格点の計算方法（科目の枝番ごとに計算） $10 \text{ 点} \times \frac{\text{最も低い見積価格}}{\text{各事業者の見積価格}} = \text{得点}$ ※上記の計算式をもって算出した数値の小数点以下第2位を四捨五入した数値を得点とする。	10点

5) 就職率実績（10点）

大阪府から受託した訓練、他府県の委託訓練、求職者支援訓練、その他受講生の就職を目的とした課程や講座・講習等の就職実績がある場合は、職業訓練の就職率実績について、過去2年間〔平成30年4月1日から令和2年3月31日の間に実施・終了したもの〕の全実績の平均値で評価し、平均値は、下記の計算式により算出することとする。

なお、長期高度人材育成コースについては評価の対象としない。

【計算式】 $(A+B) \div (A+C) \times 100$

※A…各訓練コースにおける「中退者のうち中退就職者数」の合計

※B…各訓練コースにおける「修了者のうち修了就職者数」の合計

※C…各訓練コースにおける「修了者数」の合計

評価事項	審査基準	
	区分	配点
過去の就職率実績により配点	90%以上	[10点]
	80%以上 90%未満	[8点]
	70%以上 80%未満	[6点]
	60%以上 70%未満	[4点]
	60%未満	—

(3) 審査結果

① 発表

発表

・審査結果は、企画提案を行ったすべての者に対して、令和3年1月下旬頃に郵送で通知します。また、人材育成課のホームページにおいても公表します。

・選定過程の透明性を確保する観点から、公表に際しては、契約交渉の相手方として決定された者の名称とその得点・見積価格について報道提供資料により公表するとともに、全提案者名(申込み順)、全提案者の見積価格(金額順)、全提案者の得点(得点順)について人材育成課のホームページで公表します。

※選定委員会の委員名及び議事要旨(質疑応答部分)については、令和3年度に計画するすべての大阪府委託訓練事業について、契約交渉の相手方が決定した後に、ホームページに掲載する予定です。

・不合格者が1者となった場合は、不合格者の見積価格及び得点は公表しません。

② 通知

・選定の結果、契約交渉の相手方として決定された者に対しては、令和3年1月下旬頃に別途、文書で通知します。

③ 契約

・契約交渉の相手方として選定された者と令和3年4月以降に随時、契約を締結します。

・契約交渉の相手方として選定された者が、契約締結日までに本要領の「3 公募参加資格」に該当しなくなった場合は、契約を締結しないことがあります。

(4) 審査対象からの除外(失格事由)

次のいずれかに該当した場合は、審査対象から除外します。

ア 選定委員に対して、直接、間接を問わず、故意に接触を求めること。

イ 他の企画提案者と企画提案の内容又はその意思について相談を行うこと。

ウ 事業者選定終了までの間に、他の企画提案者に対して、企画提案の内容を意図的に開示すること。

エ 企画提案書類に虚偽の記載を行うこと。

オ その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行うこと。

カ 同一の訓練コースにおける平成30年度・令和元年度の就職率の実績が、連続して3回以上35%を超えなかった場合。

7 契約手続きについて

(1) 契約交渉の相手方に決定された者と大阪府との間で協議を行い、契約を締結します。

(2) 採択された提案については、採択後に大阪府と詳細を協議していただきます。

(3) 契約金額の支払いについて、訓練実施経費は訓練期間終了後、知識等習得コースにおける就職支援経費は就職支援期間終了後、長期高度人材育成コースにおける定着支援経費は定着支援期間終了後の精算払いとします。

なお、訓練実施経費について、訓練期間が6か月以上の科目にあっては、訓練実施期間が3か月を経過するごとに精算払いにて支払うこととします。

(4) 契約に際して、大阪府暴力団排除条例第11条第2項に規定する暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書をご提出いただきます。誓約書を提出しないときは、大阪府は契約を締結

しません。

(5) 契約交渉の相手方が、契約交渉の相手方として決定した日から契約締結の日までの間にあって、大阪府公共工事等に関する暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外措置を受けているとき、又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当するときは、契約を締結しません。

(6) 契約交渉の相手方が、契約交渉の相手方として決定した日から契約締結の日までの間にあって、次のいずれかに該当したときは、契約を締結しないことがあります。

ア 大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けている者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当する者

イ 府を当事者の一方とする契約に関し、入札談合等を行ったことにより損害賠償の請求を受けた者

(7) 契約相手方は、この契約の締結と同時に、契約金額の100分の5以上の額の契約保証金を納付しなければなりません。

ただし、契約保証金の納付は、次のアからカのいずれかに掲げる担保の提供をもって代えることができます。

ア 国債又は地方債。この場合において、提供される担保の価値は額面金額又は登録金額による。

イ 政府の保証のある債券又は銀行、株式会社商工組合中央金庫、農林中央金庫若しくは全国を地区とする信用金庫連合会の発行する債券。この場合において、提供される担保の価値は額面金額又は登録金額（発行価格が額面金額又は登録金額と異なるときは、発行価格）の8割に相当する金額による。

ウ 銀行又は大阪府が確実と認める金融機関（出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（昭和29年法律第195号）第3条に規定する金融機関（銀行を除く。）をいう。以下この項において同じ。）が振り出し、又は支払保証をした小切手。この場合において、提供される担保の価値は小切手金額による。

エ 銀行又は大阪府が確実と認める金融機関が引き受け、又は保証若しくは裏書をした手形。この場合において、提供される担保の価値は手形金額による。

オ 銀行又は大阪府が確実と認める金融機関に対する定期預金債権。

この場合において、提供される担保の価値は当該債権の証書に記載された債権金額による。

カ 銀行又は大阪府が確実と認める金融機関の保証。この場合において、提供される担保の価値は保証書に記載された保証金額による。

(8) (7)の規定にかかわらず、次のいずれかに該当するときは、契約保証金の全部又は一部を免除します。

ア この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約（保険金額は、契約金額の100分の5以上）を締結したとき。この場合においては、契約相手方は履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を大阪府に寄託しなければならない。

イ 大阪府財務規則（昭和55年大阪府規則第48号）第68条第3号に該当する場合における契約相手方からの契約保証金免除申請書の提出（国、地方公共団体、独立行政法人通則法第2条第1項に規定する独立行政法人、国立大学法人法第2条第1項に規定する国立大学法人、地方独立行政法人法第2条第1項に規定する地方独立行政法人又は沖縄振興開発金融公庫と同種類及び同規模（当該契約金額の7割以上）の契約履行実績が過去2年間で2件以上ある場合で、かつ、不履行がないと認めるとき）。

ウ 大阪府財務規則第68条第6号に該当する場合。

(9) 大阪府障害者の雇用の促進等と就労の支援に関する条例に基づく義務

契約締結の相手方のうち常用労働者45.5人以上の事業主等については、大阪府障害者の雇用の促進等と就労の支援に関する条例第17条第1項の規定により、障がい者の雇用状況を報告し

ていただく必要があります。

また、障がい者雇用率が未達成の事業主については、障がい者の雇入れ計画を提出していただき、障がい者雇用率の達成に向けた取組みをしていただく必要があります。

詳しくは、大阪府障がい者雇用促進センター（電話 06-6360-9077 または 9078）にお問い合わせください。

8 その他

- (1) 企画提案書の提出にあたっては、「大阪府委託訓練事業に係る企画提案公募要領」、「仕様書」とあわせて、「大阪府公募型プロポーザル方式実施基準」、「公募型プロポーザル方式応募提案・見積心得」（以下のホームページからご覧いただけます）を熟読し遵守してください。

<http://www.nyusatsu.pref.osaka.jp/keiyaku/e-nyusatsu/proposal/ankenjoho.html>

- (2) 企画提案内容については、補足説明等をお願いすることがあります。
- (3) 契約に際して、企画提案書に記載された内容に虚偽の記載があった場合には、契約をしないことがあるほか、大阪府が被る損害について賠償を請求することがあります。
- (4) 個人情報については、適正に管理してください。